

1 基本情報

施策名	2 - 1 「かかわれる農」のまちづくり					戦略名	みどり活用プロジェクト		
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	今井美由紀	関係課						

2 取組目標(Plan)

取組目標	●農業をまちの活性化のための資源として積極的に支援し、生産と消費の経済循環など産業が連携する活力あるまちづくりを進めます。 ●農商工や産学官の連携、農産物の消費や農業体験など、市内外の人が多様な形で白井市の農にかかわれる取組を進めます。
求める成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。

3 令和6年(2024年)度取組状況(Do①)

取組1 多様な形態の農業経営と担い手の支援						
取組方針	地域での多様な形態での農業経営のしくみづくりを進めます。また、農業事業者と連携して新規就農者を育成するための講習会を開催するなど、農業の担い手づくりを進めます。					
求める取組成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。					
取組内容	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・民間農業スクールと連携して新規就農者支援講座を開催し、17名の就農希望者等が参加した。 ・農業委員会と連携し、中心的担い手等への農地利用集積を行った。 ・平塚・今井地区において座談会等を実施し、地域計画を策定した。富ヶ谷地区については、富ヶ谷地区町づくり協議会において、土地の活用が決定していた内容をもとに地域計画の策定を行った。					
構成事業		事業名	評価	事業No	事業名	評価
	1	担い手育成事業	改善して継続	2	農地集積支援事業	改善して継続

取組2 農商工や産学官の連携による農産物の高付加価値化やブランド化						
取組方針	農商工や産学官が連携することにより、付加価値の高い農産物の開発や販売ルートの確保を進めます。					
求める取組成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。					
取組内容	・「しろいの梨」しろいの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施した。 ・「しろいの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施した。 ・NTT東日本と連携し「電圧冷蔵庫」における幸水梨の長期保存に関する実証実験を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	3	農産物ブランド化推進事業	改善して継続			

取組3 白井産農産物の販売の場や販売形態の充実						
取組方針	駅周辺や地域のほか、近隣市をはじめ広域的に販売の場を充実するとともに、消費者ニーズに応じた販売形態の多様化を進めます。					
求める取組成果	白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。					
取組内容	・新たな出荷先の確保に係る検討を行った。 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	4	農産物流通販売拡大事業	改善して継続			

取組4 だれもが農に親しめる環境づくり						
取組方針	農家などと連携して、市民農園・体験型農園の開設を支援するとともに、農業体験など農に触れる場づくりを進めます。					
求める取組成果	農地が有効に活用される。					
取組内容	・民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 ・農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 ・新たに「農業版ハローワーク」事業を立ち上げ、農家支援を行った。 ・市民農園の開設を検討している相談者に対して、開設支援を行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	5	市民農園・体験型農園開設支援事業	改善して継続			

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	・担い手支援について、今までは民間事業者に委託し講座を行っていたが、市が広範囲において協力等を行っている状況であったことから、民間事業者に委託せず市が実施することとした。
他分野他施策との連携	・秘書課などと連携して、柏レイソルホームタウンデーや中山競馬場白井特別競争などで、市特産品である梨のPR・販売を行うほか、包括連携協定を締結した企業や大学と市の農業や農作物の活動について、意見交換を行った。
市民等との情報共有、参加・協働	・梨農家と意見交換を行い、市内の梨生産の現状や今後の見通し等の情報共有を行った。

5 施策推進コスト(Do③)				(千円、%)	
年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	8,200	1,093	2,346	2,120	1,743
正職員人件費	2,219	2,219	4,344	4,344	4,344
合計	10,419	3,312	6,690	6,464	6,087
プロジェクト 内割合	63.3%	34.4%	51.6%	50.1%	48.3%

年度	事業費 (Project Costs)	人件費 (Personnel Costs)	合計 (Total)
R3 (2021)	8,200	2,219	10,419
R4 (2022)	1,093	2,219	3,312
R5 (2023)	2,346	4,344	6,690
R6 (2024)	2,120	4,344	6,464
R7 (2025)	1,743	4,344	6,087

6 1次評価 (Check① & Action①)				(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画計画書の82頁を参照ください)								
定量的評価	指標名			単位	基準値/基準年度		目標値		実績値			
						R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
	取組指標	新規就農者数（累計）			人	-	-	20	4	8	12	22
		農業産出額			億円	53.0	H29 (2017)	増加	32.8	29.1	28.0	31.7
		梨の農協出荷量			トン	2,623.4	R1 (2019)	3,000	2,302	2,317	2,715	2,434
		梨の改植・新植面積（累計）			ha	-	-	6.8	0.97	4.61	5.95	8.14
		白井産農産物を積極的に購入する市民の割合			%	20.3	R1 (2019)	増加	10.2	5.8	6.1	7.4
指果	耕地面積			ha	1,060	R1 (2019)	1060.0	1,040.0	1,040.0	1,030.0	1,020.0	
定性的評価	農業の方法について、さまざまな形態で実施できるようになったことから、新規就農者が増えつつあるが、露地（野菜）栽培が中心であり、果樹（梨）栽培の新規就農者については、大きく増えていない状況である。 農産物ブランド化については、特定の品種については一定の価値があるものの、市農産物全体としてブランド化が進んでいないことが課題である。								進捗状況	☐ 順調 ☐ おおむね順調 ☒ やや遅れている ☐ 遅れている		
遅れている取組の原因		内部要因				外部要因						
		・地域計画については、将来の農家の土地利用について制約を受けることから、調整に時間を要している。 ・施策に係る市としての事業量は増やしてはいるが、すぐに成果が出るものではないことから、そのまま進んで良いのか、再検討すべきかの見極めが難しい。				・新規就農希望者向けの市の事業の参加者は多いが、参加者は白井市以外での就農も検討していること、安易な就農希望が増えていることから、就農までの準備・協議のための時間が従来よりも多くなっていることから、業務量の割に就農件数につながっていない。 ・物価高騰の中、農作物に経費を全て転嫁できていない状態があることから、農家についても短期の視点しか持ちづらい状態である。 ・農家の高齢化や郊外住宅地に隣接する白井市の地理的な状況から年々農作業を続けていくことが難しい状況が続いていることから、農家数の減少が進んでいる。						
施策を取り巻く環境の変化		・全国的に産業用地が不足する中、白井市の地理的な立地条件から農地の産業用地化への引き合いが増えている。農地は個人財産という側面もあることから、単に継続・保全を求めるだけでは難しくなっているため、市全体でどのように既存や新規の産業、都市計画などと調和をとった農業を進めるかが課題となっている。 ・全国的に農業従事者の高齢化と後継者不足による従事者が減少しており、減少に伴って耕作放棄地も増えている。 ・農業のDX化による省力化、効率化が求められている。										
課題		喫緊の課題				中長期的な課題						
		・地域計画の早期策定 ・新たな担い手の確保（企業・生産法人等）				・新たな販売チャネルの検討 ・農作物の六次産業化						
施策の方向性（改善策）		短期的な方向性				中長期的な方向性						
		・地域計画については、策定しやすいところから順次策定していく。 ・農業系企業などの多様な形態の担い手が参加しやすいようにこれらの担い手との検討・協議を増やす。				・企業誘致等と連携した販売チャネルを検討する。 ・農業系企業やマイクロファーマーが参入するための意向や条件等の調査を実施し、制度化する。						
進め方		☐ 行政の役割を拡大 ☒ 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 ☐ 市民の役割・協働を拡大										
		・地域計画については、農業を更に振興していくべき地域や開発が予定されている地域を除く、大きな農地の異動がここ数年で見込まれていない区域については、土地の現況をもとに、地域計画のたたき台を示した上で、農家と協議を行うことにより、順次地域計画を策定する。 ・「駅周辺地域活性化事業」や、「企業誘致推進事業」と連携し、市内農産物の物販チャネルの拡大を検討する。										

7 2次評価 (Check②&Action②)	白井市行政評価委員会による評価
農業経営の新たな展開を考える時期にある。企業誘致推進事業と共に連携し、農業分野における企業誘致を推進すること。 既存農家と農業系企業やマイクロファーマとの連携が進むように市が間に入り調整役をすること。 現存する個々の販売チャネルを見直し、農家のニーズに合った新たな手法を検討すること。	

8 3次評価 (Check③ & Action③)	総合計画審議会による評価
---------------------------	--------------

9 3次評価の改善意見等への対応